

紅旗征戎非吾事 II

私がそう言うと、政治的無関心が良いのかと、目を三角にして批判してくる人がいる。政治に無関心な人が多いから、世の中が良くなるのだという主張だ。では、私も真顔で訊くが、人々の政治的関心が高いと政治が良くなって、人々の生活が楽しく豊かになるのか、そういう事例があるのか、そしてそれはどういうメカニズムによるのか。答えてくれ。人々の政治的関心が高いのは、一概に、対立が激しく政治が混乱している国であり、そういう国の国民は不幸だ。そう言うと、帰ってくる反論は、「それは因果関係を取り違えている。人々の政治的関心が高いから、対立が激しくなって政治が混乱したのではなくて、政治が混乱しているから、人々の政治的関心が高いのだ。」という反論だ。一応、理屈はわかっているらしい。確かに、相関関係はそのまま因果関係ではない。説明変数と被説明変数を取り違えてはいけない。そんなことは私も知っている。政治的関心が高まるのが、問題解決に結び着くのであれば、政治的関心の高い国では、問題が解決していなければならないだろう。だが、政治的関心が高まった結果、問題が解決するということは稀だ。反対に、政治的関心が高まって、政治が混乱し、その結果、民主主義が崩壊したという大変有名な例がある。ドイツにおけるヒトラーの台頭である。

良く知られているように、ワイマール憲法は、当時としては極めて民衆主義的な憲法であり、広く国民が選挙に参加していた。この憲法の下で、ヒトラーは政権に着いた。つまり、投票民主制によって合法的に政権を得た。細部において本当に合法的であったかどうかまでは知らないけど、とりあえず、表面的にはそうなる。これは、民主主義の自己崩壊の顕著な例である。まあ、彼が首相になった時は、ナチは比較第一党で、過半数の議席を持っていたわけではなかった。対立の激化を恐れて、彼を懐柔するために、当時の大統領ヒトラーを首相にした。この、保守派の事なかれ主義と見通しの甘さが、結果的にヒトラーの独裁を招いたという見方も出きるかもしれないが、最終的には、彼の独裁をほとんどの（正確に言えば投票したドイツ人のほとんど）のドイツ人が支持した。考えなければならないのは、全部ではないにしても、少なくない人数のドイツ国民がヒトラーに熱狂して、彼を支持したという事実の背景である。これについては、多くの解説があって、それらの解説を読むと、私には、納得できるところと納得できないところがある。納得できないところがあれば、自分で調べてみるしかないだろう。基礎的な知識がないから、細かいところに入り込むと、間違いだらけになりそうだから、とりあえず、知っていることと、ネットで調べて分かったことだけを使って、ざっくりと考えてみる。

第2次産業革命は、1860年代後半以後とされていて、普仏戦争にプロイセンが勝って、ドイツ帝国が出来上がるのが1871年だ。これによって、第一次産業革命に後れを取ったドイツも、第二次産業革命には間に合った。第一次産業革命が織物のような軽工業であったのに

対して、第二次産業革命は、重工業、化学工業のような、重厚長大型の産業が中心である。現在のドイツの産業が重工業、化学工業で特徴づけられるのはそのためだろう。ドイツ帝国の成立後、鉄血総裁ビスマルクのもとで、工業化、近代化されたドイツは強国となる。これには、普仏戦争のよってフランスから得た賠償金も役立ったのだろう。また、なまじ、ある程度の工業設備を持つイギリスよりも、新しい技術設備の展開という意味では、ドイツの方が有利だったためかもしれない。封建的なギルド体制（職人文化）が残っていたことも、重工業、化学工業の立ち上げには有利に働いたかもしれない。瞬く間に、世界第2の工業国となったドイツは、第一次世界大戦（1914～1918）に突入する。何故、突入したのかは知らない。多分、それまで、ヨーロッパの国の中で外交的に微妙なバランスをとっていたビスマルクが、皇帝と対立して政治の場から離れたからだと思う。何故、ドイツが第一次世界大戦に負けたのかも、わからないけれど、第一次世界大戦は、それまでにないような、国民を巻き込んだ長く続く大きな戦争だから、軍事力だけでなく、経済を含めた双方の生産力の総力戦になって、当時すでに、世界第1の生産力となっていたアメリカが連合国側に加わったからだと思う（無茶苦茶ざっくりしているけれど）。

いずれにしても、ドイツは第一次世界大戦に敗れ、ベルサイユ条約(1919)により、巨額の賠償金の支払いを課せられた。ちなみに、ドイツがこの賠償金の支払いを終えたのは、なんと2010年のことである。高い賠償金支払いのために、ドイツは経済が衰退し、ハイパーインフレになる。何とかこれを克服すると、そのタイミングで世界恐慌（1929-1933）がおこって、ドイツはまたも不況になる。1928年の選挙で3%以下であったナチス党の得票率は、1932年には37.4%となり、ナチスは比較第一党になる。大統領であったヒンデンブルグは、1933年にヒトラーを首相に指名した。ヒトラーとナチスの台頭の背景には、不況とそれに対する人々の不満があったのだということはおそらく間違いではないだろう。政権を取ったヒトラーは、アウトバーンの建設などの経済政策を推進した。公共事業を起こして雇用を作り出すという不況対策は、アメリカでルーズベルトが行ったニューディール政策のテネシー川流域開発公社（TVA）の設立など似たような内容の政策なのだが、ニューディール政策の効果が今イチだったのに比べると、アウトバーン建設はかなり効果が高く、自動車などの需要を拡大して経済を刺激した。それによってドイツは経済回復をなし遂げて失業者をなくした。どうして経済政策がうまくいったのかも、私にはよくわからない。ベルサイユ条約による賠償金の支払いを拒否して、その資金を公共政策に回したからかもしれない。軍需産業の生産を拡大したことも、景気の回復に大きな効果を持ったのかもしれない。ヒトラーが経済に詳しくないとは思えないから、誰か優秀な経済官僚がいて、アウトバーン建設を提案して、優れた経済政策を実施したのかもしれない。たまたま、運が良かったということもありそうだ。ベンツ(1844—1929)が自動車を実用化したのは1879だが、そのころの自動車の性能はまだ低かった。ガソリンの質が良くなると、エンジンの性能が向上する。内燃機関とはそういうものだ。高オクタン価ガソリンを製造するプロセスの一つである接触分解法が工業化されたのが1930年。アルキレートガソリンを作る最初のアルキレーション装置が建

設されたのが 1939 年である。この間、自動車 の性能と実用性は飛躍的に向上した。当然需要は高まっただろう。1933 年、ヒトラー はベルリン モーターショー の開会宣言で、モータリゼーション を加速することが 国家の防衛力を高めることになる と 説いた。ヒトラー は自動車産業 を支援した。ダイムラー とベンツ が合併して、今のメルセデス・ベンツ にあたる 会社が出来たのは 1926 年なのだが、1935 年にヒトラー が再軍備を宣言すると、その会社が、戦闘機 のエンジン や軍車両 の生産 を担った。よくわからないままに バット を思い切り振りまわしたら、ボール が当たって ホームラン というような 話かもしれない。いずれにしても、これは 彼の成功だ。人々がヒトラー を信用する 根拠にはなっただろう。これが 経済的背景だ

しかし、雇用 が回復して喜ぶのは、中産階級、それも、どちらかと言えれば底辺の人たちだろう。人口における その割合を考えると、まだ 不十分のような 気がする。それだけで、彼への絶対的な服従までを、人々が受け入れるとは 思えない。何かもっと、人々を急ぎ立てる、不安とか恐怖のようなものも 必要だろう。そこで出てくるのが。例のアーリア=ゲルマン 人至上主義 に基づくユダヤ人差別 というやつ なのだが、不景気が続けば、金融業 が恨まれるのが世の常で、金融業 が多かったユダヤ人が恨まれるということなのかも かもしれないが、ユダヤ人だって 金貸しばかりではないから、ユダヤ人全体 に広げるのは 無理がある。国策企業とも 言えそうなダイムラー 社を作ったのはユダヤ人だ。メルセデス・ベンツ という車の商標名のメルセデスは、その人の娘の名前だ（写真を見たけれど、外見的には普通の白人に見える。）。何か変な感じがする。

（紅旗征戎非吾事 III に続く）